

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第139期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 レンゴー株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開4丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市北区中之島2丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 橋本 研

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番1号 品川イーストワンタワー

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 I R・広報部長代理 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	199,775	202,592	206,331	391,174	402,168
経常利益 (百万円)	11,423	12,357	9,674	20,833	21,897
中間(当期)純利益 (百万円)	6,768	8,853	4,725	10,913	13,032
純資産額 (百万円)	108,211	122,005	144,206	113,154	134,612
総資産額 (百万円)	426,250	437,815	464,559	424,653	447,390
1株当たり純資産額 (円)	454.60	524.13	567.95	474.66	562.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.43	37.49	19.65	44.98	54.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.58	32.45	17.85	39.04	47.72
自己資本比率 (%)	25.4	27.9	29.9	26.6	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,266	11,712	6,350	30,030	31,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,804	4,885	16,494	13,730	19,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,813	8,034	10,039	16,952	12,951
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	7,892	6,543	7,376	7,556	6,775
従業員数 (名)	9,386	9,604	9,841	9,385	9,545

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成16年9月中間期より連結範囲を変更し、イハラ紙器(株)等3社を新たに連結の範囲に含め、北京聯合印刷紙器有限公司等2社を除外している。

3 平成17年3月期より連結範囲を変更し、持分法適用会社であった(株)朝日段ボールを新たに連結の範囲に含めている。

4 平成17年9月中間期より連結範囲を変更し、第一パッケージ(株)とヤマトヤ(株)を新たに連結の範囲に含めている。また、太陽インダストリー(株)を新たに持分法適用会社としている。

5 平成18年9月中間期より連結範囲を変更し、新ジスグランデ(株)等4社を新たに連結の範囲に含め、(株)東海ヴェレヂ等2社を除外している。

6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	134,404	133,416	132,503	261,827	261,820
経常利益 (百万円)	8,720	8,776	7,344	14,867	15,182
中間(当期)純利益 (百万円)	6,350	6,417	4,228	9,164	9,164
資本金 (百万円)	25,242	25,342	26,158	25,242	25,342
発行済株式総数 (千株)	241,544	241,926	245,041	241,544	241,926
純資産額 (百万円)	96,959	106,966	120,138	100,795	116,646
総資産額 (百万円)	320,359	326,927	351,117	317,514	333,819
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	8.00	9.00
自己資本比率 (%)	30.3	32.7	34.2	31.7	34.9
従業員数 (名)	2,919	2,867	2,796	2,850	2,819

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	6,658
軟包装関連事業	942
その他の事業	2,241
合計	9,841

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	2,796
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰によるエネルギーや石油関連製品の価格上昇など景気に対する懸念材料が見受けられたものの、好調な企業業績に支えられ、設備投資、個人消費が堅調に推移したことで、足踏み状態を脱し、緩やかな成長を続けてきた。

このような経済環境のなかで、板紙業界においては、需要はほぼ前年並みで推移し、メーカー各社需要に見合った生産体制を維持した。主原料である古紙については、輸出量は増加しているものの、需給はほぼ均衡した状況が継続しており、価格も安定した状態で推移した。

段ボール業界においても、景気の拡大傾向を受け、生産量は前年を若干上回る状態で推移している。

一方で、原油価格は世界的な需給のひっ迫などを背景に高い水準にあり、これがエネルギー・物流・副資材コストを大きく押し上げたことにより、各社の収益を圧迫する要因となった。

これに対し、今後ともさらなる品質の向上と安定供給を継続するため、当社をはじめとする業界各社では、平成18年4月より板紙・段ボール製品の新価格体系への移行を図るとともに、生産体制の合理化、コスト低減をめざし、工場の統廃合・再構築のほか、企業の合併・提携による再編を積極的に推進している。

また、紙器業界や軟包装業界においても、原油価格の高騰により原材料価格が上昇しており、各社は内部コストの削減につとめるとともに、新価格体系の実現に向けた取組みを展開した。

以上のような状況のもとで、当社グループは、段ボール原紙、白板紙およびその他板紙を基軸とした製紙事業や、段ボール、紙器を中心とした紙加工事業、またフィルム加工をメインとした軟包装事業等、すべての事業分野において新価格体系への移行を押し進めるとともに、引き続き販売量の確保、より一層のコスト競争力の強化、経営の効率化に取り組んできた。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は206,331百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は9,933百万円（同19.7%減）、経常利益は9,674百万円（同21.7%減）、中間純利益は4,725百万円（同46.6%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、原燃料価格の上昇に対応した新価格体系への移行に注力した結果、売上高は前年を上回ったが、原油価格高騰の影響が大きく、営業利益は前年を下回った。

その結果、当セグメントの売上高は167,769百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は8,201百万円（同21.4%減）となった。

板紙製品については、4月当初より新価格体系への移行が実現した。数量面では、白板紙の増加があったものの、段ボール原紙等について需要に対応した生産体制を継続したことにより、生産量は1,091千t（同2.9%減）となった。

段ボール製品については、板紙価格の上昇を受け、新価格体系移行のためユーザーとの交渉を重ねている段階である。日照不足や天候不順の影響はあったが、販売量の確保に向けた積極的な営業活動を展開し、生産量は、段ボール1,822百万 m^2 （同0.9%増）、段ボール箱1,367百万 m^2 （同1.5%増）となった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、前期に引き続き、樹脂フィルム等の原材料価格は大幅に上昇したが、新価格体系への移行および積極的な営業活動を行ったことにより、増収増益となった。なお、当中間連結会計期間より、当セグメントに属する連結子会社が1社増加している。

その結果、当セグメントの売上高は24,856百万円（同14.1%増）、営業利益は1,364百万円（同17.9%増）となった。

その他の事業

その他の事業については、印刷機事業において販売量が減少したことに加え、新聞用紙事業において原燃料価格が上昇したことなどにより、減収減益となった。

その結果、当セグメントの売上高は13,705百万円（同3.1%減）、営業利益は287百万円（同56.1%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は、設備投資、有利子負債の返済等の資金需要に対し営業活動による資金収支と金融機関からの借入れおよび社債の発行による資金調達等により、前連結会計年度末より601百万円増加し、当中間連結会計期間末は7,376百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、税金等調整前中間純利益が9,098百万円と前年同期より6,761百万円減少しており、また売上債権の増加による資金の減少要因が仕入債務の増加による資金の増加要因を上回っていることもあり、前年同期に有形固定資産売却益5,796百万円の計上があったものの、前年同期比5,362百万円減の6,350百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、有形固定資産の売却による収入が大きく減少しており、また有形固定資産・投資有価証券の取得による支出の増加が前年を大幅に上回ったこと等により、前年同期の4,885百万円に対して16,494百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加額は、前年同期において社債を10,000百万円償還したことに加え、当中間連結会計期間は社債を新たに10,000百万円発行したこともあり、前年同期の8,034百万円に対して10,039百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	1,091	97.1
段ボール(百万㎡)	1,822	100.9
段ボール箱(百万㎡)	1,367	101.5

(2) 受注実績

当社グループにおいて、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が低いため記載を省略している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
板紙・紙加工関連事業	167,769	100.7
軟包装関連事業	24,856	114.1
その他の事業	13,705	96.9
合計	206,331	101.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油などの原燃料価格の動向や、米国経済の行方などの懸念材料はあるが、設備投資、個人消費をはじめとする内需主導による回復が継続していくものと考えられる。

一方、当社グループのコアビジネスである板紙・段ボール業界においては、板紙・段ボール業界の構造改革の影響により中小メーカーの撤退が相次いだこと、大手一貫メーカーによる、板紙、段ボール専門メーカーの再編が加速していること等、これまでにない動きが進展している。このような状況の下、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボール生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては、国内トップクラスの企業集団である。

業界全体の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現と原燃料価格高騰などのコストアップ要因への対策を講じつつ、新価格体系への移行に尽力する。

グループ経営の強化

コアビジネス、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取り組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」、その分科会として「営業戦略会議」と「財務戦略会議」とを設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいる。

コスト競争力の強化

コスト競争力の強化については、販売体制、人事制度の見直しにより更なるコスト削減に取り組んでいく。なお、製造コスト、物流コストの低減や生産性の向上等、従来からの取り組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを発足させ、活動している。

また、今後も予想される原油をはじめとする石化燃料の価格上昇、高止まりの可能性に対応して、積極的なエネルギー転換を実施し、コストの低減と同時に、二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでいく。その一環として、バイオマス焼却発電設備を当社製紙部門の基幹工場である八潮工場に導入した。

環境問題への取り組みの強化

当社グループは地球環境の保全に配慮した経営を実践することが企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進等の環境目標を設定し、全社をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

海外事業の収益向上

当社は現在、中国および東南アジアの6ヶ国において現地有力資本との合弁により板紙・段ボール事業を展開している。

これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業・多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進すると同時に、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、海外事業の収益向上を図っていく。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社中央研究所において、板紙、段ボール、紙器・軟包装、化学品・機能材の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品の開発と新技術の開発を進めている。また生産技術部門・技術開発部において、紙器機械の開発・改良を進めている。

ハマダ印刷機械(株)では、小型印刷機、紙器機械の各事業において、新製品および改良製品の研究開発を行っている。

当社グループでの研究開発費の総額は775百万円である。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、新たな段ボール製造用接着剤や印刷インキ、段ボール原紙の紙力増強技術の開発、青果物の鮮度保持や電子部品の品質保持性に優れた機能性段ボール、リサイクル可能な保冷・防湿段ボールなど、生産性の向上やコストダウン、製品の高付加価値化を目指して研究並びに技術開発を進めており、一部については既に実用化を果たした。

当事業に係る研究開発費は525百万円である。

(2) 軟包装関連事業

当社において、環境に優しい軟包装用ハイバリアーフィルムや感熱粘着平巻きラベルの研究開発などを進め、一部については、テストとしてはあるが、市場に投入している。

当事業に係る研究開発費は34百万円である。

(3) その他の事業

当社において、環境面に優れたセルロースを素材とする多孔性セルロースビーズ「ビスコパール」、カラシ・ワサビ抽出物を用いた天然系抗菌・防カビ剤、さらには無機のゼオライトとセルロースを複合化した新素材「セルガイア」など、環境と新機能を両立した幅広い研究開発を行い、ビスコパール、セルガイアについては、既に市場にて応用展開を行っている。

また当社において、紙器機械の分野で、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質向上、生産性向上、コストダウン、作業環境の改善、省力・省人化、省エネ等に取り組んでいる。当中間連結会計期間において特に注力したのは、検査装置と不良除去装置とを組み合わせた品質保証システムの信頼性向上と省エネに繋がる設備の開発である。

ハマダ印刷機械(株)においては主に、世界市場への拡販を視野に入れた米国向け段ボール印刷機の開発と、既存の多色印刷機の改良および新タイプの印刷機の開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は216百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な設備計画の完了は次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社 八潮工場 (埼玉県八潮市)	板紙・紙加工 関連事業	バイオマス焼却 発電設備建設	1,285	平成18年6月	なし

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	245,041,706	246,070,326	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	245,041,706	246,070,326		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第10回無担保転換社債(平成11年10月15日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	9,906	9,367
転換価格(円)	524	524
資本組入額(円)	262	262

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	3,115	245,041	816	26,158	816	24,961

(注) 転換社債の転換による増加である。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	19,707	8.04
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	18,720	7.64
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	9,436	3.85
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	9,356	3.82
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	7,805	3.19
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	7,598	3.10
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	7,264	2.96
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	7,221	2.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	7,037	2.87
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,623	2.30
計		99,769	40.72

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株)	19,707千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	18,720千株
資産管理サービス信託銀行(株)	7,221千株
住友信託銀行(株)	4,690千株

- 2 平成18年5月15日(報告義務発生日は平成18年4月30日)に、住友信託銀行(株)から大量保有報告書の変更報告書が近畿財務局長に提出されているが、当社として平成18年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者	住友信託銀行(株)
保有株券等の数	16,988千株
株券保有割合	7.02%

- 3 平成18年8月15日(報告義務発生日は平成18年7月31日)に、(株)三菱東京UFJ銀行他6名の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として平成18年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者	(株)三菱東京UFJ銀行他6名の共同保有者
保有株券等の数	15,027千株
株券保有割合	6.20%

(保有株券等の数および株券保有割合には、保有潜在株式数を含んでいる。)

- 4 平成18年9月14日(報告義務発生日は平成18年8月31日)に、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー他2名の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として平成18年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー他2名の共同保有者
保有株券等の数	18,637千株
株券保有割合	7.70%

- 5 平成18年10月13日(報告義務発生日は平成18年9月29日)に、ドイツ銀行ロンドン支店他3名の共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として平成18年9月30日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者	ドイツ銀行ロンドン支店他3名の共同保有者
保有株券等の数	10,098千株
株券保有割合	4.17%

(保有株券等の数および株券保有割合には、保有潜在株式数を含んでいる。)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 166,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,792,000	241,792	同上
単元未満株式	普通株式 3,053,706		同上
発行済株式総数	245,041,706		
総株主の議決権		241,792	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

相互保有株式

境港魚函(株)	650株
太陽インダストリー(株)	275株
旭マシナリー(株)	205株
共和紙業(株)	354株
大津製函(株)	868株

自己株式

レンゴ- (株)	910株
----------	------

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴ- (株)	大阪市福島区 大開4-1-186	30,000		30,000	0.01
(相互保有株式) 境港魚函(株)	鳥取県境港市昭和町12-5	9,000		9,000	0.00
太陽インダストリー(株)	北九州市小倉南区 湯川4-1-1	121,000		121,000	0.05
旭マシナリー(株)	大阪府高石市高砂3-27	23,000		23,000	0.01
共和紙業(株)	北海道小樽市 銭函3-503-8	1,000		1,000	0.00
大津製函(株)	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,000		12,000	0.00
計		196,000		196,000	0.08

(注) この他、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が200株(議決権0個)ある。
なお、当該株式は前記「発行済株式」の「単元未満株式」の中に200株含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	950	952	952	873	849	811
最低(円)	841	865	848	782	766	727

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	1	7,452		7,954		7,503	
2 受取手形	2	17,662		17,372		17,055	
3 売掛金		86,279		97,016		84,344	
4 有価証券		36				19	
5 棚卸資産		22,363		24,348		22,578	
6 繰延税金資産		3,219		3,246		3,202	
7 その他		3,213		2,943		2,880	
8 貸倒引当金		1,292		1,534		1,486	
流動資産合計		138,934	31.7	151,348	32.6	136,098	30.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1・4						
1 建物および構築物		144,725		147,355		146,299	
減価償却累計額		90,405	54,319	93,050	54,305	92,146	54,153
2 機械装置および運搬具		317,821		323,768		319,550	
減価償却累計額		242,477	75,344	248,621	75,147	244,500	75,049
3 土地			91,789		91,268		90,992
4 建設仮勘定			2,530		5,661		2,959
5 その他		15,420		15,805		15,596	
減価償却累計額		11,445	3,975	11,870	3,934	11,655	3,941
有形固定資産合計		227,958	52.1	230,317	49.6	227,095	50.8
(2) 無形固定資産	1						
1 連結調整勘定			2,496				2,385
2 のれん	5				2,267		
3 その他			3,775		4,831		4,029
無形固定資産合計			6,271		7,098		6,414
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	56,658		68,943		70,151	
2 長期貸付金		255		425		776	
3 繰延税金資産		1,454		1,084		1,211	
4 その他		8,363		7,158		7,597	
5 貸倒引当金		2,081		1,816		1,955	
投資その他の資産合計		64,650	14.8	75,795	16.3	77,781	17.4
固定資産合計		298,880	68.3	313,211	67.4	311,291	69.6
資産合計		437,815	100.0	464,559	100.0	447,390	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	10,135		13,040		9,655	
2	1	46,661		54,228		48,442	
3	1	82,187		84,408		78,699	
4	1			100		100	
5				9,906		13,071	
6		16,105		17,198		15,789	
7		5,596		4,038		5,192	
8		16,343		14,118		16,018	
		177,030	40.4	197,038	42.4	186,971	41.8
固定負債							
1	1	20,100		30,000		20,000	
2		18,480					
3	1	62,092		59,891		64,451	
4		8,791		11,276		12,860	
5		19,917		17,853		18,676	
6		1,886		1,861		2,074	
7	1	2,541		2,432		2,682	
		133,809	30.6	123,314	26.6	120,746	27.0
		310,840	71.0	320,353	69.0	307,717	68.8
(少数株主持分)							
		4,969	1.1			5,060	1.1
(資本の部)							
		25,342	5.8			25,342	5.7
		21,776	5.0			21,747	4.9
		67,283	15.4			70,400	15.7
		13,751	3.1			19,348	4.3
		1,728	0.4			681	0.2
		4,420	1.0			1,545	0.3
		122,005	27.9			134,612	30.1
		437,815	100.0			447,390	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				26,158			
2 資本剰余金				22,534			
3 利益剰余金				74,286			
4 自己株式				25			
株主資本合計				122,953	26.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				16,694			
2 為替換算調整勘定				521			
評価・換算差額等合計				16,173	3.5		
少数株主持分				5,080	1.1		
純資産合計				144,206	31.0		
負債純資産合計				464,559	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			202,592	100.0		206,331	100.0		402,168	100.0
売上原価			165,454	81.7		170,626	82.7		331,166	82.3
売上総利益			37,138	18.3		35,704	17.3		71,001	17.7
販売費および一般管理費										
1 発送費および配達費		5,144			5,209			10,194		
2 貸倒引当金繰入額		84			97			169		
3 給料および手当		7,551			7,773			15,036		
4 退職給付費用		561			577			1,145		
5 減価償却費		800			803			1,639		
6 連結調整勘定償却額		207						419		
7 のれん償却額					210					
8 その他		10,420	24,770	12.2	11,098	25,771	12.5	20,695	49,300	12.3
営業利益			12,367	6.1		9,933	4.8		21,701	5.4
営業外収益										
1 受取利息		242			237			484		
2 受取配当金		327			372			634		
3 賃貸料		323			330			641		
4 連結調整勘定償却額		95						191		
5 負ののれん償却額					104					
6 持分法による投資利益		262			350			683		
7 その他		797	2,048	1.0	630	2,026	1.0	1,807	4,441	1.1
営業外費用										
1 支払利息		881			906			1,754		
2 その他		1,176	2,058	1.0	1,378	2,284	1.1	2,489	4,244	1.1
経常利益			12,357	6.1		9,674	4.7		21,897	5.4
特別利益										
1 固定資産売却益	1	5,813			310			6,994		
2 投資有価証券売却益		370			48			396		
3 貸倒引当金戻入額		94			49			179		
4 その他		19	6,297	3.1	41	450	0.2	47	7,619	1.9
特別損失										
1 工場リニューアル費用		322			300			569		
2 固定資産除却損 および売却損	2・ 3	323			241			1,090		
3 非連結子会社清算損					126					
4 ゴルフ会員権評価損		58			43			167		
5 事業所移転費用	4	600			28			640		
6 固定資産減損損失	7	592						592		
7 貸倒引当金繰入額		354						589		
8 連結調整勘定等 一括償却額	5	233						233		
9 固定資産圧縮損								807		
10 その他		310	2,795	1.4	287	1,027	0.5	1,113	5,804	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			15,859	7.8		9,098	4.4		23,712	5.9
法人税、住民税 および事業税	6	5,540			3,964			8,753		
法人税等調整額	6	1,435	6,975	3.4	303	4,267	2.0	1,956	10,710	2.7
少数株主利益()又は 少数株主損失			30	0.0		104	0.1		30	0.0
中間(当期)純利益			8,853	4.4		4,725	2.3		13,032	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,653		21,653
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 増加高		99		99	
2 自己株式処分差益		22	122		99
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損				5	5
資本剰余金中間期末(期末) 残高			21,776		21,747
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			59,889		59,889
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		8,853		13,032	
2 その他			8,853	18	13,050
利益剰余金減少高					
1 配当金		951		1,883	
2 役員賞与		203		203	
(うち監査役分)		(13)		(13)	
3 連結会社増加による 減少高		155		155	
4 持分法適用会社増加 による減少高		140		140	
5 自己株式処分差損				78	
6 その他		6	1,458	78	2,540
利益剰余金中間期末(期末) 残高			67,283		70,400

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	25,342	21,747	70,400	1,545	115,945
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	816	816			1,632
剰余金の配当			1,195		1,195
役員賞与			220		220
中間純利益			4,725		4,725
自己株式の取得				74	74
自己株式の処分		30	29	1,593	1,534
連結範囲の変動			605		605
その他			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	816	786	3,886	1,519	7,007
平成18年9月30日残高(百万円)	26,158	22,534	74,286	25	122,953

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	19,348	681	18,667	5,060	139,672
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,632
剰余金の配当					1,195
役員賞与					220
中間純利益					4,725
自己株式の取得					74
自己株式の処分					1,534
連結範囲の変動					605
その他					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,654	159	2,494	20	2,474
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2,654	159	2,494	20	4,533
平成18年9月30日残高(百万円)	16,694	521	16,173	5,080	144,206

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		15,859	9,098	23,712
2 減価償却費		9,981	9,927	20,821
3 固定資産減損損失		592		592
4 連結調整勘定等償却額		345		461
5 のれん償却額			105	
6 退職給付引当金の増減額		1,235	852	2,476
7 役員退職慰労引当金 の増減額		83	222	104
8 受取利息及び受取配当金		570	610	1,118
9 支払利息		881	906	1,754
10 持分法による投資損益		262	350	683
11 投資有価証券売却損益		370	48	319
12 投資有価証券評価損			21	
13 有形固定資産売却損益		5,796	221	6,948
14 有形固定資産除却損		705	319	2,023
15 売上債権の増減額		3,901	12,499	1,166
16 棚卸資産の増減額		57	1,438	114
17 仕入債務の増減額		1,164	8,276	3,054
18 その他		406	947	852
小計		16,846	11,462	40,549
19 利息及び配当金の受取額		927	1,120	1,475
20 利息の支払額		876	867	1,715
21 法人税等の支払額		5,184	5,365	8,974
営業活動による キャッシュ・フロー		11,712	6,350	31,334

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		11,379	12,521	23,051
2 有形固定資産の 売却による収入		6,029	467	7,353
3 無形固定資産の 取得による支出		371	1,093	833
4 投資有価証券の 取得による支出		465	3,508	4,193
5 投資有価証券の 売却・償還による収入		666	76	761
6 短期貸付金の増減額		500	51	698
7 貸付による支出		104	114	643
8 貸付金の回収による収入		19	11	27
9 その他		219	239	404
投資活動による キャッシュ・フロー		4,885	16,494	19,476
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		4,964	6,079	5,154
2 長期借入による収入		8,599	2,780	16,850
3 長期借入金の返済 による支出		6,984	7,524	16,712
4 社債の発行による収入			10,000	
5 社債の償還による支出		10,000		10,000
6 自己株式の取得 による支出		3,642	74	6,286
7 配当金の支払額		951	1,195	1,883
8 その他		20	25	73
財務活動による キャッシュ・フロー		8,034	10,039	12,951
現金及び現金同等物に 係る換算差額		58	18	175
現金及び現金同等物の 増減額		1,149	122	916
現金及び現金同等物の 期首残高		7,556	6,775	7,556
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		135	723	135
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,543	7,376	6,775

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 大和紙器(株)、セツカ ートン(株)、丸三製紙(株)、 大阪製紙(株)、ハマダ印刷 機械(株)、朋和産業(株)、レ ンゴーペーパービジネス (株)、レンゴーロジスティ クス(株) 第一パッケージ(株)およ びヤマトヤ(株)につい ては、重要性が増したた め当中間連結会計期間か ら連結の範囲に含めてい る。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 共栄ダンボール(株) 連結の範囲から除いた理 由 非連結子会社はいずれ も小規模であり、合計の 総資産、売上高、中間純 損益および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、 中間連結財務諸表に重要 な影響を与えていないた め、連結の範囲から除外 している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 大和紙器(株)、セツカ ートン(株)、東海紙器(株)、 日之出紙器工業(株)、丸三 製紙(株)、大阪製紙(株)、レ ンゴーペーパービジネス (株)、朋和産業(株)、レンゴ ーロジスティクス(株)、ハ マダ印刷機械(株) 新ジスグランデ(株)、九 州カートン(株)、東北カー トン(株)、共栄ダンボール (株)については、重要性が 増加したため当中間連結 会計期間から連結の範囲 に含めている。 (株)東海ヴィレヂについ ては、平成18年4月1日 付で東海紙器(株)に吸収合 併されたため、連結の範 囲から除外した。 ハマダ・オブ・アメリ カ, Inc.については、会 社清算に伴い連結の範囲 から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ケンダン(株) 連結の範囲から除いた理 由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 大和紙器(株)、セツカ ートン(株)、東海紙器(株)、 日之出紙器工業(株)、丸三 製紙(株)、大阪製紙(株)、レ ンゴーペーパービジネス (株)、朋和産業(株)、レンゴ ーロジスティクス(株)、ハ マダ印刷機械(株) 第一パッケージ(株)およ びヤマトヤ(株)につい ては、重要性が増したた め当連結会計年度から連 結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 共栄ダンボール(株) 連結の範囲から除いた理 由 非連結子会社はいずれ も小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純 損益および利益剰余金 (持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしてい ないため、連結の範囲か ら除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連 結子会社数</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連 結子会社数</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連 結子会社数</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社 14社 主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴ-・リバーウッド・パッケージング(株)、中山聯合鴻興造紙有限公司、タイ・コンテナーズLtd.、P.T.スリヤ・レンゴ-・コンテナーズ 太陽インダストリー(株) については、重要性が増加したため当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 共栄ダンボール(株) (非連結子会社) (株)ユーパック (関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他7社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社 14社 主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴ-・リバーウッド・パッケージング(株)、中山聯合鴻興造紙有限公司、タイ・コンテナーズLtd.、P.T.スリヤ・レンゴ-・コンテナーズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ケンダン(株) (非連結子会社) (株)ユーパック (関連会社) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他6社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 14社 主要な会社等の名称 太陽インダストリー(株)、レンゴ-・リバーウッド・パッケージング(株)、中山聯合鴻興造紙有限公司、タイ・コンテナーズLtd.、P.T.スリヤ・レンゴ-・コンテナーズ 太陽インダストリー(株) については、重要性が増加したため当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 共栄ダンボール(株) (非連結子会社) (株)ユーパック (関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他7社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は主として、移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は主として、移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は主として、移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の償却方法	<p>棚卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・貯蔵品については、主として総平均法による低価法により評価している。</p> <p>原材料については、主として移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>有形固定資産 原則として定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法によっている。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産 の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用処理している。	
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社において以下のとおりヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>当社において以下のとおりヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>当社において以下のとおりヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は592百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、139,126百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は592百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、その重要性が増加したことから、当中間連結会計期間末においては区分掲記している。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「未払費用」は15,662百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において掲記していた「持分法による投資損失」は、当中間連結会計期間においては「持分法による投資利益」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の「持分法による投資利益」に含まれる「持分法による投資損失」は77百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において掲記していた「連結調整勘定」および無形固定資産の「その他」に含めていた営業権は、当中間連結会計期間から「のれん」として掲記している。なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「営業権」は2百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費および一般管理費に掲記していた「連結調整勘定償却額」および「減価償却費」に含めていた営業権償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として掲記している。なお、前中間連結会計期間末の「減価償却費」に含めていた営業権償却費は0百万円である。</p> <p>また、前中間連結会計期間において営業外収益に掲記していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として掲記している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において掲記していた「連結調整勘定等償却額」および「減価償却費」に含めていた営業権償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として掲記している。なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれる営業権償却額は0百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは下記のとおりである。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物構築物 9,935百万円 機械装置 25,635百万円 土地 30,604百万円 その他(有形固定資産) 414百万円 合計 66,589百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・担保付借入金 短期借入金 718百万円 長期借入金 706百万円 合計 1,424百万円 <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物構築物 5,401百万円 機械装置 304百万円 土地 8,107百万円 投資有価証券 213百万円 その他(有形固定資産) 0百万円 現金預金 43百万円 合計 14,070百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・担保付借入金等 短期借入金 8,897百万円 長期借入金 11,529百万円 社債 100百万円 その他(固定負債) 1,873百万円 合計 22,400百万円 	<p>1 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは下記のとおりである。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物および構築物 10,110百万円 機械装置 26,352百万円 および運搬具 29,499百万円 土地 29,499百万円 その他(有形固定資産) 338百万円 合計 66,300百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・担保付借入金 短期借入金 274百万円 長期借入金 602百万円 合計 876百万円 <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物および構築物 5,962百万円 機械装置 87百万円 および運搬具 11,479百万円 土地 11,479百万円 投資有価証券 300百万円 その他(無形固定資産) 125百万円 合計 17,956百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・担保付借入金等 買掛金 11百万円 短期借入金 8,370百万円 長期借入金 9,417百万円 一年以内償還 100百万円 社債 100百万円 その他 1,819百万円 合計 19,719百万円 <p>2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、下記のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取手形 1,015百万円 支払手形 1,455百万円 	<p>1 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは下記のとおりである。</p> <p>(工場財団分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物および構築物 9,627百万円 機械装置 22,647百万円 および運搬具 30,533百万円 土地 30,533百万円 その他(有形固定資産) 314百万円 合計 63,121百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・担保付借入金 短期借入金 497百万円 長期借入金 397百万円 合計 895百万円 <p>(工場財団以外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保提供資産 建物および構築物 5,439百万円 機械装置 173百万円 および運搬具 11,153百万円 土地 11,153百万円 投資有価証券 426百万円 その他(有形固定資産) 0百万円 合計 17,193百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・担保付借入金等 短期借入金 7,151百万円 長期借入金 10,855百万円 一年以内償還 100百万円 社債 100百万円 その他(固定負債) 1,777百万円 合計 19,884百万円 <p>上記の他、土地の土壤改良費用の担保として定期預金150百万円につき、質権設定をしている。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>3 偶発債務の内訳は下記のとおりである。</p> <p>(1) 受取手形 489百万円 割引高 受取手形 1,380百万円 裏書譲渡高</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td>クボタ印刷紙器(株)</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>大和運送(株)</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>拡大段ボール(株)</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>(株)園芸資材センター</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>津山段ボール(株)</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>182百万円</td></tr> </table> <p>(3) (株)エディソン他96社のリース契約790百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>(4) 従業員の住宅建設資金の借入金49百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>(5) 当社第5回無担保普通社債5,000百万円につき、住友信託銀行(株)と債務履行引受契約を締結している。</p>	クボタ印刷紙器(株)	60百万円	大和運送(株)	52百万円	拡大段ボール(株)	50百万円	(株)園芸資材センター	10百万円	津山段ボール(株)	10百万円	小計	182百万円	<p>3 偶発債務の内訳は下記のとおりである。</p> <p>(1) 受取手形 482百万円 割引高 受取手形 772百万円 裏書譲渡高</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td>大和運送(株)</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>大阪紙販(株)</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>津山段ボール(株)</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>64百万円</td></tr> </table> <p>(3) (有)タイガー他79社のリース契約538百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>(4) 従業員の住宅建設資金の借入金25百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>(5) 同左</p> <p>5 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr><td>のれん</td><td>5,351百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>3,084百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td>2,267百万円</td></tr> </table>	大和運送(株)	50百万円	大阪紙販(株)	10百万円	津山段ボール(株)	4百万円	小計	64百万円	のれん	5,351百万円	負ののれん	3,084百万円	差引	2,267百万円	<p>3 偶発債務の内訳は下記のとおりである。</p> <p>(1) 受取手形 219百万円 割引高 受取手形 861百万円 裏書譲渡高</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td>クボタ印刷紙器(株)</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>大和運送(株)</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>拡大段ボール(株)</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>大阪紙販(株)</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>津山段ボール(株)</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>178百万円</td></tr> </table> <p>(3) (有)タイガー他89社のリース契約642百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>(4) 従業員の住宅建設資金の借入金46百万円につき、債務保証を行っている。</p> <p>(5) 同左</p> <p>4 租税特別措置法の適用により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table> <tr><td>土地</td><td>807百万円</td></tr> </table>	クボタ印刷紙器(株)	60百万円	大和運送(株)	50百万円	拡大段ボール(株)	50百万円	大阪紙販(株)	10百万円	津山段ボール(株)	8百万円	小計	178百万円	土地	807百万円
クボタ印刷紙器(株)	60百万円																																									
大和運送(株)	52百万円																																									
拡大段ボール(株)	50百万円																																									
(株)園芸資材センター	10百万円																																									
津山段ボール(株)	10百万円																																									
小計	182百万円																																									
大和運送(株)	50百万円																																									
大阪紙販(株)	10百万円																																									
津山段ボール(株)	4百万円																																									
小計	64百万円																																									
のれん	5,351百万円																																									
負ののれん	3,084百万円																																									
差引	2,267百万円																																									
クボタ印刷紙器(株)	60百万円																																									
大和運送(株)	50百万円																																									
拡大段ボール(株)	50百万円																																									
大阪紙販(株)	10百万円																																									
津山段ボール(株)	8百万円																																									
小計	178百万円																																									
土地	807百万円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 固定資産売却益の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>5,775百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,813百万円</td> </tr> </table>	土地	5,775百万円	その他	38百万円	合計	5,813百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 および運搬具</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310百万円</td> </tr> </table>	土地	289百万円	機械装置 および運搬具	21百万円	その他	0百万円	合計	310百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>6,942百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 および運搬具</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,994百万円</td> </tr> </table>	土地	6,942百万円	機械装置 および運搬具	36百万円	その他	15百万円	合計	6,994百万円				
土地	5,775百万円																											
その他	38百万円																											
合計	5,813百万円																											
土地	289百万円																											
機械装置 および運搬具	21百万円																											
その他	0百万円																											
合計	310百万円																											
土地	6,942百万円																											
機械装置 および運搬具	36百万円																											
その他	15百万円																											
合計	6,994百万円																											
<p>2 固定資産売却損の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>機械装置 および運搬具</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および 構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	機械装置 および運搬具	10百万円	建物および 構築物	7百万円	合計	17百万円	<p>2 固定資産売却損の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>機械装置 および運搬具</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および 構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	機械装置 および運搬具	77百万円	建物および 構築物	11百万円	その他	0百万円	合計	89百万円	<p>2 固定資産売却損の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>建物および 構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 および運搬具</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	建物および 構築物	7百万円	機械装置 および運搬具	38百万円	その他	0百万円	合計	46百万円				
機械装置 および運搬具	10百万円																											
建物および 構築物	7百万円																											
合計	17百万円																											
機械装置 および運搬具	77百万円																											
建物および 構築物	11百万円																											
その他	0百万円																											
合計	89百万円																											
建物および 構築物	7百万円																											
機械装置 および運搬具	38百万円																											
その他	0百万円																											
合計	46百万円																											
<p>3 固定資産除却損の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>建物および 構築物</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 および運搬具</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306百万円</td> </tr> </table>	建物および 構築物	122百万円	機械装置 および運搬具	165百万円	その他	17百万円	合計	306百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>建物および 構築物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 および運搬具</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </table>	建物および 構築物	47百万円	機械装置 および運搬具	100百万円	その他	3百万円	合計	151百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>建物および 構築物</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 および運搬具</td> <td>814百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,043百万円</td> </tr> </table>	建物および 構築物	173百万円	機械装置 および運搬具	814百万円	その他	55百万円	合計	1,043百万円		
建物および 構築物	122百万円																											
機械装置 および運搬具	165百万円																											
その他	17百万円																											
合計	306百万円																											
建物および 構築物	47百万円																											
機械装置 および運搬具	100百万円																											
その他	3百万円																											
合計	151百万円																											
建物および 構築物	173百万円																											
機械装置 および運搬具	814百万円																											
その他	55百万円																											
合計	1,043百万円																											
<p>4 事業所移転費用の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>レンゴー(株) 本社</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>ハマダ印刷機 械(株)本社</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>セツカート ン(株) 宇都宮工場</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>レンゴーロジ スティクス(株) 本社</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600百万円</td> </tr> </table>	レンゴー(株) 本社	541百万円	ハマダ印刷機 械(株)本社	37百万円	セツカート ン(株) 宇都宮工場	18百万円	レンゴーロジ スティクス(株) 本社	3百万円	合計	600百万円	<p>4 事業所移転費用の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>セツカート ン(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>宇都宮工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セツカート ン(株)本社</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	セツカート ン(株)	20百万円	宇都宮工場		セツカート ン(株)本社	8百万円	合計	28百万円	<p>4 事業所移転費用の内容は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>レンゴー(株) 本社</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>ハマダ印刷機 械(株)本社</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640百万円</td> </tr> </table>	レンゴー(株) 本社	548百万円	ハマダ印刷機 械(株)本社	37百万円	その他	54百万円	合計	640百万円
レンゴー(株) 本社	541百万円																											
ハマダ印刷機 械(株)本社	37百万円																											
セツカート ン(株) 宇都宮工場	18百万円																											
レンゴーロジ スティクス(株) 本社	3百万円																											
合計	600百万円																											
セツカート ン(株)	20百万円																											
宇都宮工場																												
セツカート ン(株)本社	8百万円																											
合計	28百万円																											
レンゴー(株) 本社	548百万円																											
ハマダ印刷機 械(株)本社	37百万円																											
その他	54百万円																											
合計	640百万円																											
<p>5 一部の持分法適用関連会社における連結調整勘定相当額を一括償却したものである。</p>		<p>5 一部の持分法適用関連会社における連結調整勘定相当額を一括償却したものである。</p>																										
<p>6 「法人税、住民税および事業税」及び「法人税等調整額」は当連結会計期間において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6 同左</p>																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="86 349 486 728"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 京都郡 苅田町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>愛知県 豊田市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 霧島市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>静岡県 磐田市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位毎に、遊休資産、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを行っている。上記遊休資産は、継続的な地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っていると認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県 京都郡 苅田町	遊休	土地	526	愛知県 豊田市	遊休	土地	41	鹿児島県 霧島市	遊休	土地	15	静岡県 磐田市	遊休	土地	9	合計			592		<p>7 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="925 349 1326 728"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 京都郡 苅田町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>愛知県 豊田市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 霧島市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>静岡県 磐田市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業所単位毎に、遊休資産・賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを行っている。上記遊休資産は、継続的な地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っていると認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上した。 なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県 京都郡 苅田町	遊休	土地	526	愛知県 豊田市	遊休	土地	41	鹿児島県 霧島市	遊休	土地	15	静岡県 磐田市	遊休	土地	9	合計			592
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																															
福岡県 京都郡 苅田町	遊休	土地	526																																															
愛知県 豊田市	遊休	土地	41																																															
鹿児島県 霧島市	遊休	土地	15																																															
静岡県 磐田市	遊休	土地	9																																															
合計			592																																															
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																															
福岡県 京都郡 苅田町	遊休	土地	526																																															
愛知県 豊田市	遊休	土地	41																																															
鹿児島県 霧島市	遊休	土地	15																																															
静岡県 磐田市	遊休	土地	9																																															
合計			592																																															

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	241,926,626	3,115,080		245,041,706

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

第10回無担保転換社債の転換による増加 3,115,080株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,920,665	85,937	2,927,182	79,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,937株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

第10回無担保転換社債の転換請求に伴う交付による減少 2,924,979株

単元未満株式の売渡による減少 2,203株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,195	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,225	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 7,452百万円 有価証券勘定 36百万円 流動資産の その他に含まれる 貸付期間が3か月 以内の短期貸付金 15百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 924百万円 MMF等流動性が 高く容易に換金 可能なものを 除く有価証券 36百万円 現金及び 現金同等物 6,543百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 7,954百万円 有価証券勘定 流動資産の その他に含まれる 貸付期間が3か月 以内の短期貸付金 0百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 578百万円 MMF等流動性が 高く容易に換金 可能なものを 除く有価証券 現金及び 現金同等物 7,376百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 7,503百万円 有価証券勘定 19百万円 流動資産の その他に含まれる 貸付期間が3か月 以内の短期貸付金 26百万円 預入期間が3か月 を超える定期預金 754百万円 MMF等流動性が 高く容易に換金 可能なものを 除く有価証券 19百万円 現金及び 現金同等物 6,775百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="87 515 486 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td>19,727</td> <td>12,498</td> <td>7,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,551</td> <td>1,468</td> <td>2,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,278</td> <td>13,967</td> <td>9,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 および 運搬具	19,727	12,498	7,229	その他	3,551	1,468	2,082	合計	23,278	13,967	9,311	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="510 515 901 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td>12,036</td> <td>4,730</td> <td>7,305</td> </tr> <tr> <td>建物 および 構築物</td> <td>2,082</td> <td>47</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,670</td> <td>1,642</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,789</td> <td>6,420</td> <td>11,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 および 運搬具	12,036	4,730	7,305	建物 および 構築物	2,082	47	2,035	その他	3,670	1,642	2,027	合計	17,789	6,420	11,368	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="930 515 1321 795"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td>19,064</td> <td>12,958</td> <td>6,106</td> </tr> <tr> <td>建物 および 構築物</td> <td>2,109</td> <td>29</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,630</td> <td>1,603</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,804</td> <td>14,590</td> <td>10,213</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 および 運搬具	19,064	12,958	6,106	建物 および 構築物	2,109	29	2,079	その他	3,630	1,603	2,027	合計	24,804	14,590	10,213
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																							
機械装置 および 運搬具	19,727	12,498	7,229																																																							
その他	3,551	1,468	2,082																																																							
合計	23,278	13,967	9,311																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																							
機械装置 および 運搬具	12,036	4,730	7,305																																																							
建物 および 構築物	2,082	47	2,035																																																							
その他	3,670	1,642	2,027																																																							
合計	17,789	6,420	11,368																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
機械装置 および 運搬具	19,064	12,958	6,106																																																							
建物 および 構築物	2,109	29	2,079																																																							
その他	3,630	1,603	2,027																																																							
合計	24,804	14,590	10,213																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 1153 486 1243"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,385百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,926百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,311百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料 1,581百万円 減価償却費相当額 1,581百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>	1年以内	4,385百万円	1年超	4,926百万円	合計	9,311百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="630 1153 901 1243"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,608百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,759百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,368百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料 1,023百万円 減価償却費相当額 1,023百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	2,608百万円	1年超	8,759百万円	合計	11,368百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 1153 1316 1243"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,639百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,574百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,213百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料 3,129百万円 減価償却費相当額 3,129百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	3,639百万円	1年超	6,574百万円	合計	10,213百万円																																						
1年以内	4,385百万円																																																									
1年超	4,926百万円																																																									
合計	9,311百万円																																																									
1年以内	2,608百万円																																																									
1年超	8,759百万円																																																									
合計	11,368百万円																																																									
1年以内	3,639百万円																																																									
1年超	6,574百万円																																																									
合計	10,213百万円																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td>888</td> <td>340</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91</td> <td>32</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980</td> <td>372</td> <td>607</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>607百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 および 運搬具	888	340	547	その他	91	32	59	合計	980	372	607	1年以内	171百万円	1年超	435百万円	合計	607百万円	受取リース料	92百万円	減価償却費	92百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td>1,062</td> <td>427</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100</td> <td>47</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,163</td> <td>474</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>688百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 および 運搬具	1,062	427	635	その他	100	47	53	合計	1,163	474	688	1年以内	210百万円	1年超	478百万円	合計	688百万円	受取リース料	110百万円	減価償却費	110百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td>1,106</td> <td>429</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>98</td> <td>41</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,204</td> <td>470</td> <td>733</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 および 運搬具	1,106	429	677	その他	98	41	56	合計	1,204	470	733	1年以内	206百万円	1年超	526百万円	合計	733百万円	受取リース料	190百万円	減価償却費	190百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
機械装置 および 運搬具	888	340	547																																																																													
その他	91	32	59																																																																													
合計	980	372	607																																																																													
1年以内	171百万円																																																																															
1年超	435百万円																																																																															
合計	607百万円																																																																															
受取リース料	92百万円																																																																															
減価償却費	92百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
機械装置 および 運搬具	1,062	427	635																																																																													
その他	100	47	53																																																																													
合計	1,163	474	688																																																																													
1年以内	210百万円																																																																															
1年超	478百万円																																																																															
合計	688百万円																																																																															
受取リース料	110百万円																																																																															
減価償却費	110百万円																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
機械装置 および 運搬具	1,106	429	677																																																																													
その他	98	41	56																																																																													
合計	1,204	470	733																																																																													
1年以内	206百万円																																																																															
1年超	526百万円																																																																															
合計	733百万円																																																																															
受取リース料	190百万円																																																																															
減価償却費	190百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	22,742	45,947	23,205
債券			
社債	1,064	1,057	6
その他	10	10	0
合計	23,817	47,016	23,198

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となった銘柄はない。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	731
特別の法律により設立された法人の 発行する非上場出資証券	999
その他	607
計	2,338
(2) 子会社株式及び関連会社株式	7,339
合計	9,678

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	29,594	57,764	28,170
債券			
社債	1,061	1,053	8
その他	10	10	0
合計	30,666	58,828	28,161

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上している。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	644
特別の法律により設立された法人の 発行する非上場出資証券	999
その他	562
計	2,207
(2) 子会社株式及び関連会社株式	7,908

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	24,502	57,308	32,805
債券			
国債・地方債等			
社債	50	51	1
その他			
その他			
小計	24,553	57,360	32,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,764	1,599	164
債券			
国債・地方債等			
社債	1,012	987	24
その他			
その他	10	10	0
小計	2,787	2,597	189
合計	27,340	59,958	32,617

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	661
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	579
計	2,241
(2) 子会社株式及び関連会社株式	7,972

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、該 当事項はない。	同左	同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,655	21,792	14,144	202,592		202,592
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	0	11,034	11,060	(11,060)	
計	166,681	21,793	25,179	213,653	(11,060)	202,592
営業費用	156,241	20,635	24,525	201,402	(11,177)	190,225
営業利益	10,440	1,157	654	12,251	116	12,367

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	167,769	24,856	13,705	206,331		206,331
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42	1	12,033	12,077	(12,077)	
計	167,812	24,857	25,738	218,408	(12,077)	206,331
営業費用	159,610	23,493	25,451	208,554	(12,156)	196,398
営業利益	8,201	1,364	287	9,854	78	9,933

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	330,978	42,695	28,493	402,168		402,168
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	51	1	22,773	22,826	(22,826)	
計	331,029	42,697	51,267	424,994	(22,826)	402,168
営業費用	312,606	40,704	50,109	403,420	(22,953)	380,467
営業利益	18,423	1,993	1,157	21,574	126	21,701

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっている。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業.....板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業.....軟包装、セロファン
- ・その他の事業.....紙器機械、小型印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運輸、保険代理、リース、不動産、業務請負

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	524円13銭	1株当たり純資産額	567円95銭	1株当たり純資産額	562円29銭
1株当たり中間純利益	37円49銭	1株当たり中間純利益	19円65銭	1株当たり当期純利益	54円63銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	32円45銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	17円85銭	潜在株式調整後 1株当たり純利益	47円72銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額		144,206百万円	
普通株式に係る純資産額		139,126百万円	
差額の主な内訳 少数株主持分		5,080百万円	
普通株式の発行済株式数		245,041千株	
普通株式の自己株式数		79千株	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数		244,962千株	

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益	8,853百万円	4,725百万円	13,032百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	8,853百万円	4,725百万円	12,809百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳			利益処分による 役員賞与金 222百万円
普通株主に帰属しない金額			222百万円
普通株式の期中平均株式数	236,149千株	240,421千株	234,463千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳	支払利息 41百万円 手数料 85百万円 税額相当額 17百万円	支払利息 22百万円 手数料 45百万円 税額相当額 9百万円	支払利息 70百万円 手数料 60百万円 税額相当額 4百万円
中間(当期)純利益調整額	26百万円	13百万円	6百万円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳	第10回無担保転換社債 潜在株式の数 35,839千株	第10回無担保転換社債 潜在株式の数 23,476千株	第10回無担保転換社債 潜在株式の数 34,099千株
普通株式増加数	35,839千株	23,476千株	34,099千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年12月13日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うもの。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 10,000,000株(上限)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 8,500百万円(上限)</p> <p>(4)取得する期間 平成18年12月15日から 平成19年3月31日まで</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		2,343		2,950		2,888	
2 受取手形	4	5,464		5,520		5,542	
3 売掛金		61,430		69,166		58,226	
4 棚卸資産		10,571		11,235		10,082	
5 繰延税金資産		1,954		1,879		1,798	
6 その他		15,360		15,114		13,521	
7 貸倒引当金		466		562		524	
流動資産合計		96,658	29.6	105,303	30.0	91,534	27.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1・ 2						
1 建物		30,045		30,950		30,149	
2 機械装置		47,779		48,881		48,175	
3 土地		58,848		59,072		58,846	
4 その他		7,621		8,486		7,558	
有形固定資産合計		144,295		147,391		144,730	
(2) 無形固定資産		2,207		3,095		2,420	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		71,147		81,768		82,715	
2 その他		14,418		15,176		14,121	
3 貸倒引当金		1,800		1,618		1,703	
投資その他の資産合計		83,765		95,327		95,133	
固定資産合計		230,269	70.4	245,813	70.0	242,284	72.6
資産合計		326,927	100.0	351,117	100.0	333,819	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		31,231		34,453		30,405	
2 短期借入金	2	59,900		63,362		57,679	
3 一年以内償還転換社債				9,906		13,071	
4 未払費用		11,723		11,786		11,025	
5 未払法人税等		3,995		2,689		3,485	
6 設備関係未払金		6,622		7,507		6,999	
7 その他	5	4,527		6,500		4,778	
流動負債合計		118,000	36.1	136,204	38.8	127,443	38.2
固定負債							
1 社債		20,000		30,000		20,000	
2 転換社債		18,480					
3 長期借入金	2	45,383		46,271		49,020	
4 繰延税金負債		3,635		5,403		6,924	
5 退職給付引当金		13,418		11,911		12,663	
6 役員退職慰労引当金		874		1,024		959	
7 その他		168		163		161	
固定負債合計		101,960	31.2	94,773	27.0	89,728	26.9
負債合計		219,960	67.3	230,978	65.8	217,172	65.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		25,342	7.8			25,342	7.6
資本剰余金							
1 資本準備金		24,144				24,144	
2 その他資本剰余金		28					
資本剰余金合計		24,173	7.4			24,144	7.2
利益剰余金							
1 利益準備金		3,506				3,506	
2 任意積立金		35,189				35,189	
3 中間(当期)未処分利益		10,533				12,270	
利益剰余金合計		49,229	15.0			50,966	15.3
その他有価証券評価差額金		12,631	3.9			17,728	5.3
自己株式		4,411	1.4			1,536	0.5
資本合計		106,966	32.7			116,646	34.9
負債・資本合計		326,927	100.0			333,819	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				26,158	7.5		
(2) 資本剰余金							
資本準備金				24,961			
資本剰余金合計				24,961	7.1		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				3,506			
2 その他利益剰余金							
特別償却準備金				122			
固定資産圧縮積立金				3,704			
固定資産圧縮特別勘定積立金				1,930			
別途積立金				35,944			
繰越利益剰余金				8,591			
利益剰余金合計				53,799	15.3		
(4) 自己株式				16	0.0		
株主資本合計				104,902	29.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				15,236	4.3		
評価・換算差額等合計				15,236	4.3		
純資産合計				120,138	34.2		
負債純資産合計				351,117	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		133,416	100.0	132,503	100.0	261,820	100.0
売上原価		107,224	80.4	107,700	81.3	211,916	80.9
売上総利益		26,192	19.6	24,803	18.7	49,903	19.1
販売費および一般管理費		17,879	13.4	17,998	13.6	35,280	13.5
営業利益		8,312	6.2	6,804	5.1	14,623	5.6
営業外収益	1	2,037	1.5	2,297	1.7	3,819	1.4
営業外費用	2	1,573	1.2	1,758	1.3	3,259	1.2
経常利益		8,776	6.6	7,344	5.5	15,182	5.8
特別利益	3	5,837	4.4	222	0.2	5,894	2.3
特別損失	4・ 5	3,677	2.8	566	0.4	5,401	2.1
税引前中間(当期)純利益		10,936	8.2	7,000	5.3	15,675	6.0
法人税、住民税 および事業税	7	3,988		2,683		5,991	
法人税等調整額	7	530	3.4	88	2.1	520	2.5
中間(当期)純利益		6,417	4.8	4,228	3.2	9,164	3.5
前期繰越利益		4,115				4,115	
自己株式処分差損						78	
中間配当額						931	
中間(当期)未処分利益		10,533				12,270	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	25,342	24,144	3,506	176	2,770	298	31,944	12,270	50,966	1,536	98,917
中間会計期間中の変動額											
転換社債の転換請求による新株の発行	816	816									1,632
利益処分による特別償却準備金の繰入				2				2			
利益処分による特別償却準備金の取崩				56				56			
利益処分による固定資産圧縮積立金の繰入					1,122			1,122			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					188			188			
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の繰入						1,788		1,788			
利益処分による固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						157		157			
利益処分による別途積立金の積立							4,000	4,000			
利益処分による剰余金の配当								1,195	1,195		1,195
利益処分による役員賞与金								141	141		141
中間純利益								4,228	4,228		4,228
自己株式の取得										74	74
自己株式の処分								59	59	1,593	1,534
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	816	816		54	934	1,631	4,000	3,678	2,833	1,519	5,984
平成18年9月30日残高(百万円)	26,158	24,961	3,506	122	3,704	1,930	35,944	8,591	53,799	16	104,902

	評価・ 換算差額等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日残高(百万円)	17,728	116,646
中間会計期間中の変動額		
転換社債の転換請求による 新株の発行		1,632
利益処分による特別償却 準備金の繰入		
利益処分による特別償却 準備金の取崩		
利益処分による固定資産 圧縮積立金の繰入		
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩		
利益処分による固定資産圧 縮特別勘定積立金の繰入		
利益処分による固定資産 圧縮特別勘定積立金の取崩		
利益処分による別途積立金 の積立		
利益処分による剰余金 の配当		1,195
利益処分による役員賞与金		141
中間純利益		4,228
自己株式の取得		74
自己株式の処分		1,534
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,492	2,492
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,492	3,492
平成18年9月30日残高(百万 円)	15,236	120,138

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 および評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、半製品、 仕掛品、貯蔵品 総平均法による低価 法 原材料 移動平均法による低 価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償 却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物 附属設備を除く)につい ては、定額法によって いる。耐用年数につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によ っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法によって いる。耐用年数につい ては法人税法に規定する 方法と同一の基準によ っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 耐用年数については、法 人税法に規定する 方法と同一の基準によ っている。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期 間(5年)に基づく定額 法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上している。 なお、同引当金500百万円は、中間貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。 (追加情報) 前事業年度の下期より、新たに投資損失引当金を計上している。従って、前中間会計期間は従来の方法によっている。前中間会計期間において当中間会計期間と同一の方法によった場合、損益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上している。 なお、同引当金500百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益が526百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、120,138百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が526百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2 投資損失引当金 当事業年度より新たに投資損失引当金を計上している。この変更は、財政状態の悪化の相当期間の継続によって、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の関係会社が当事業年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上するものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は500百万円少なく計上されている。 なお、当中間会計期間末においては対象会社の実質価額が当社の投資勘定の額と比較した場合、その差額が僅少であったため、当中間会計期間は従来の方法によっている。当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、損益に与える影響額は軽微である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	232,143百万円	238,970百万円	235,315百万円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産	有形固定資産のうち八潮・尼崎・鳥栖等16工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械装置等で財団資産簿価総額61,009百万円)は借入金の担保に供されている。	有形固定資産のうち八潮・尼崎・鳥栖等16工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械装置等で財団資産簿価総額62,969百万円)は借入金の担保に供されている。	有形固定資産のうち八潮・湘南・豊橋等16工場により組成されている工場財団(建物・土地・機械装置等で財団資産簿価総額60,951百万円)は借入金の担保に供されている。
(2) 担保付借入金等の明細	工場財団分 短期借入金 80百万円 長期借入金 240百万円 合計 320百万円	工場財団分 短期借入金 80百万円 長期借入金 160百万円 合計 240百万円	工場財団分 短期借入金 80百万円 長期借入金 200百万円 合計 280百万円
3 偶発債務	偶発債務の内訳は次のとおりである。 (イ)下記会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。	偶発債務の内訳は次のとおりである。 (イ)下記会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。	偶発債務の内訳は次のとおりである。 (イ)下記会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。
	百万円	百万円	百万円
	セツカートン(株) 3,000	丸三製紙(株) 2,000	丸三製紙(株) 2,200
	丸三製紙(株) 2,400	無錫聯合包装有限公司 642	無錫聯合包装有限公司 638
	無錫聯合包装有限公司 610	青島聯合包装有限公司 341	青島聯合包装有限公司 371
	斉藤紙器(株) 400	天津聯合包装有限公司 322	天津聯合包装有限公司 320
	青島聯合包装有限公司 396	広東聯合包装有限公司 240	広東聯合包装有限公司 270
	天津聯合包装有限公司 309	レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株) 30	クボタ印刷紙器(株) 60
	広東聯合包装有限公司 300	小計 3,576	淡路紙工(株) 50
	淡路紙工(株) 100	(内、経営指導念書提出分) (30)	レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株) 50
	レンゴー・ノンウーブン・プロダクツ(株) 70		拡大段ボール(株) 50
	クボタ印刷紙器(株) 60		小計 4,010
	拡大段ボール(株) 50		(内、経営指導念書提出分) (100)
	(株)園芸資材センター 10		
	小計 7,706		
	(内、経営指導念書提出分) (730)		

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4 中間会計期間 (事業年度)末 日満期手形の処 理	<p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金49百万円につき、住友信託銀行㈱に債務保証を行っている。</p> <p>(ハ)第5回無担保普通社債5,000百万円につき、住友信託銀行㈱と債務履行引受契約を締結している。</p>	<p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金25百万円につき、住友信託銀行㈱に債務保証を行っている。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が「受取手形」に119百万円含まれている。</p>	<p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金46百万円につき、住友信託銀行㈱に債務保証を行っている。</p> <p>(ハ) 同左</p>
5 消費税等の 取扱い	<p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、流動負債の「その他」に含まれる仮受消費税等の金額は435百万円である。</p>	<p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、流動負債の「その他」に含まれる仮受消費税等の金額は370百万円である。</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 営業外収益の 主要科目	受取利息 および割引料	165百万円	受取利息 および割引料	177百万円	受取利息 および割引料
	受取配当金	811百万円	受取配当金	1,059百万円	受取配当金	1,322百万円
	賃貸料	571百万円	賃貸料	605百万円	賃貸料	1,152百万円
2 営業外費用の 主要科目	支払利息	560百万円	支払利息	628百万円	支払利息	1,122百万円
			出向者給与	429百万円	出向者給与	792百万円
3 特別利益の 主要科目	固定資産 売却益	5,771百万円	固定資産 売却益	134百万円	固定資産 売却益	5,777百万円
	主に土地売却益である。		主に土地売却益である。		主に土地売却益である。	
4 特別損失の 主要科目	関係会社株式 評価損	874百万円	紙器工場リニ ューアル費用	300百万円	関係会社出資 金評価損	1,409百万円
	関係会社 出資金評価損	812百万円	関係会社整理 損失	126百万円	関係会社株式 評価損	874百万円
	本社 移転費用	541百万円			本社移転費用	548百万円
	減損損失	526百万円			固定資産減損 損失	526百万円
					関係会社投資 損失引当金繰 入額	500百万円
					紙器工場リニ ューアル費用	458百万円
					固定資産除却 売却損	350百万円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
5 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="373 315 678 461"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 京都郡 苅田町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に工場単位毎に、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングを行っている。上記遊休資産は、継続的な地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っていると認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県 京都郡 苅田町	遊休	土地	526		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1021 315 1326 461"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 京都郡 苅田町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に工場単位毎に、遊休資産、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを行っている。上記遊休資産は、継続的な地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っていると認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県 京都郡 苅田町	遊休	土地	526
場所	用途	種類	金額 (百万円)																
福岡県 京都郡 苅田町	遊休	土地	526																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																
福岡県 京都郡 苅田町	遊休	土地	526																
6 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	<p>5,858百万円 216百万円</p>	<p>5,901百万円 223百万円</p>	<p>12,224百万円 433百万円</p>																
7 その他	<p>「法人税、住民税および事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>同左</p>																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,872,155	85,937	2,927,182	30,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,937株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

第10回無担保転換社債の転換請求に伴う交付による減少 2,924,979株

単元未満株式の売却による減少 2,203株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>12,762</td> <td>8,609</td> <td>4,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,825</td> <td>728</td> <td>1,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,588</td> <td>9,338</td> <td>5,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置	12,762	8,609	4,152	その他	1,825	728	1,097	合計	14,588	9,338	5,249	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,067</td> <td>438</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,082</td> <td>47</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,534</td> <td>617</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>387</td> <td>168</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,071</td> <td>1,271</td> <td>3,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置	1,067	438	628	建物	2,082	47	2,035	工具器具備品	1,534	617	916	車両運搬具他	387	168	219	合計	5,071	1,271	3,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>12,241</td> <td>8,992</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,082</td> <td>2</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,447</td> <td>643</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>375</td> <td>140</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,147</td> <td>9,778</td> <td>6,369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	12,241	8,992	3,249	建物	2,082	2	2,079	工具器具備品	1,447	643	804	車両運搬具他	375	140	234	合計	16,147	9,778	6,369
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																															
機械装置	12,762	8,609	4,152																																																															
その他	1,825	728	1,097																																																															
合計	14,588	9,338	5,249																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																															
機械装置	1,067	438	628																																																															
建物	2,082	47	2,035																																																															
工具器具備品	1,534	617	916																																																															
車両運搬具他	387	168	219																																																															
合計	5,071	1,271	3,800																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																															
機械装置	12,241	8,992	3,249																																																															
建物	2,082	2	2,079																																																															
工具器具備品	1,447	643	804																																																															
車両運搬具他	375	140	234																																																															
合計	16,147	9,778	6,369																																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,249百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>937百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>	1年以内	3,248百万円	1年超	2,001百万円	合計	5,249百万円	支払リース料	937百万円	減価償却費相当額	937百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,800百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>949百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>949百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	573百万円	1年超	3,226百万円	合計	3,800百万円	支払リース料	949百万円	減価償却費相当額	949百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,866百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	2,503百万円	1年超	3,866百万円	合計	6,369百万円	支払リース料	1,866百万円	減価償却費相当額	1,866百万円																																		
1年以内	3,248百万円																																																																	
1年超	2,001百万円																																																																	
合計	5,249百万円																																																																	
支払リース料	937百万円																																																																	
減価償却費相当額	937百万円																																																																	
1年以内	573百万円																																																																	
1年超	3,226百万円																																																																	
合計	3,800百万円																																																																	
支払リース料	949百万円																																																																	
減価償却費相当額	949百万円																																																																	
1年以内	2,503百万円																																																																	
1年超	3,866百万円																																																																	
合計	6,369百万円																																																																	
支払リース料	1,866百万円																																																																	
減価償却費相当額	1,866百万円																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年12月13日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うもの。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 10,000,000株(上限)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 8,500百万円(上限)</p> <p>(4)取得する期間 平成18年12月15日から 平成19年3月31日まで</p> <p>(5)取得方法 東京証券取引所における市場買付</p>	

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において、1,225百万円(1株当たりの額5円00銭)の中間配当を実施する旨、決議した。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第138期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書およびその添付書類 | | | 平成18年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類およびその添付書類 | | | 平成18年8月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成18年4月12日
平成18年5月12日
平成18年6月9日
平成18年7月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

レンゴー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年12月13日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。